

**特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム**  
**2016年度第7回臨時常任委員会 議事録**

- 1 日時：2016年10月4日(火)午後7時～午後8時40分
- 2 場所：東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル4階 JPF事務局会議室

3 出席者の確認

常任委員総数9名のうち、常任委員会の成立要件である3分の2以上の出席が満たされている旨の報告がなされ、本会の成立を確認した。

常任委員

NGOユニット：大西 健丞

NGOユニット：橋本 笙子

外務省：民間援助連携室長 関 泉

経済界：永井 秀哉

学識経験者：石井 正子

学識経験者：堀場 明子

代表理事：有馬 利男

事務局長：飯田 修久

オブザーバー

原田 勝広 理事

金原 主幸 理事

議長は、常任委員会規約の第3条により事務局長が務める旨を確認した。

4 第一部：審議事項

- (1) 第一号議案：経営委員会の設立について
- (2) 第二号議案：経営委員会準備会での検討内容について
- (3) 第三号議案：定款の変更について
- (4) 第四号議案：事務局の強化について

上記4案件をまとめて飯田事務局長より、定款変更、経営委員会準備会、経営委員会と常任委員会の役割分担、経営委員会のロードマップについてこれまでの議論が説明され、意見交換を行った。また、経営委員会委員のメンバーと事務局の強化については検討中である旨を報告した。意見としては、次の点が出された。

経営委員会の設置について；

常任委員会と経営委員会は両輪の輪として描かれているが、実態は、経営委員会の下に常任委員会がおかれてるのではないか、との意見が出されたこと。

経営委員会設置と期間について；

経営委員会と常任委員会の委員が重複しており、切迫した課題を解決することが求められてい

るため、「臨時経営委員会」として、時限委員会として設置するべきだという意見が出されたこと。

事務局員の経営委員会参加について；

海外事業でのプロジェクトを熟知する事務局員の参加が求められたこと。

経営委員会のメンバーについて；

経営委員会と常任委員会の委員が重複しており、人選の根拠が不明瞭であり、人選について疑問があると考えられる意見が出されたこと

上記の点を含め交換された意見とそれを踏まえた経営委員会準備会としての対応については、共同代表理事が取りまとめ、経営委員会設置案にその内容を反映させることとした。

交換された意見の論点と経営委員会準備会としての意見への対応については別紙を参照。（この結果は、第8回常任委員会にて代表理事が報告することとした。）

以上

経営委員会準備会と常任委員会の意見交換の結果  
経営委員会準備会としての対応（案）

論 点	準備会の対応
<p>1. 経営委員会の設置について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 経営委員会の必要性</li> <li>• 経営委員会の位置づけと常任委員会との役割分担</li> <li>• 経営委員会が取り組む課題と解決策の効果</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 経営委員会は、理事会から委任を受けた経営課題を解決するための審議・決定機関としてその必要性を再確認した。</li> <li>• JPF の枠組みを決める経営委員会。枠内での最適な運用を行うのが常任委員会。両者は車の両輪の関係で並行的に、また必要な場合には共同して活動することを前提としている。</li> <li>• 経営課題の解決策を得るための議論を深めることで、JPF の本質についての理解を深めて「ドナー感」などを払拭していく。（資料：検討課題リスト）</li> </ul>
<p>2. 経営委員会設置のねらいと期限について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 経営課題解決を早期実現し硬直的な組織になることを避けるため、定常化の是非について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 経営委員会の役割は、限られた課題を解決するものではなく、これまでも増して山積が予想される経営に関する課題に対しての解決策を決定していく。</li> <li>• 時限的なものではむしろ中途半端な組織作りとなるため、恒常的な委員会を設置する。</li> <li>• ただし、特定の課題解決について時間軸を設けることは当然行う。</li> </ul>
<p>3. 経営委員会のオープン性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 経営委員会の透明性の確保について</li> <li>• 専門的課題に関する議論について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 経営委員会をオープンな場にするのは、頭初からの準備会の意思なので、あらかじめ経営委員にはその主旨を明確に伝える。</li> <li>• 経営委員会での議論には、事務局担当者や議事テーマに関連するNGO等からの参加を前提として専門的知識を導入することは既に計画済み。</li> </ul>
<p>4. 事務局員の経営委員会参加について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 委員として参加することの是非</li> <li>• 実際の業務を遂行する事務局員の意見を反映させる必要性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 事務局長を委員とし、事務局員を経営委員会委員とすることはしない。</li> <li>• 経営委員会は理事会から委託された意思決定機関であり、事務局はその実施機関であるので、別の役割を持つことを再度確認する。ただし、前述の通り事務局員が委員会へ参加することは前提。</li> <li>• 事務局員が経営についての意識を高めて意見を持つことは賛成。このために事務局内において事務局長の立場や活動をサポートするチームをつくり、事務局内の意思疎通をはかる。</li> </ul>
<p>5. 経営委員会のメンバーについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 経営委員会委員の選定方法</li> <li>• 委員会委員の構成について</li> <li>• 常任委員会との委員の重複について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 経営準備委員会を経営委員会委員について議論する場とし、最終的な委員候補は、代表理事が推薦リストを作成して理事会へ諮る。</li> <li>• 共同代表理事は理事会で決まった全体の枠・バランスと、候補者の適性や状況に関する情報を元に選考し、個別に依頼し、合意を得る。</li> <li>• 理事会、経営委員会、常任委員会で委員が重複することは、現状把握が可能な適任者が限られている現時点でやむを得ない。将来的には、重複の解消に取り組むべき。</li> </ul>
<p>6. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 経営委員会での議論の内容について理解しやすくする必要性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 今後予定されている経営委員会の議論が、JPF の改革にポジティブな活動を考えていることを明らかにして、関係各方面に賛同を得やすくするため、次のような付記を加えることを検討する。「<input type="checkbox"/>現時点で想定しうる課題リスト、<input type="checkbox"/>事務局は委員会の議論へ参加が可能、<input type="checkbox"/>検討テーマによりNPO、専門家などを委員会に招く」</li> </ul>

経営委員会 検討テーマ（案）

分野	テーマ	課題	個別課題
ミッション・ビジョンの見直し	助成事業内容の検討	シームレスな支援/支援範囲：復興へのブリッジ	
		国内災害対応（範囲・内容・体制）	
	新規事業	政府との連携	
		民間企業との連携 / 企業ユニットの実現	(人道支援と企業活動のマッチングセミナー・フォーラム開催)
	専門性の強化	新規分野（医療など）	
		既存分野	
経済界・外務省・NGOの三者連携関係の構築	事業資金の拡大	ODA資金の増額・拠出金の導入	
		外部団体からの事業受託	UN系資金の獲得（IP） JICA・他団体等からの受託
		他の政府資金	成田 相馬市・ふるさと納税
		民間資金の拡大	チャリティイベント 寄付システムの開拓（遺贈民間財団）
		民間資金OH:10%→15%	主要ドナーへの報告と連絡 次回以降のファンドレイズにおける周知
	政府資金OH:5%→15%		
	政府補正予算OH:0%→5%		
	市民社会の醸成	広報機能強化	
	セキュリティ	セキュリティ体制の強化	
		セキュリティ基準運用の柔軟性確保	
	NGOの強化策	助成制度の再検討	助成プロセスの見直し
パートナーシップ事業の検討			途上国NGOとの連携 APADとの連携
ガイドライン改定			
被助成団体の格付け/助成資格の検討（リーディングNGO）			
助成資格制度		不正行為への対応	
		安全管理対策	安全対策訓練の実施/対策セミナー/危機対応能力育成プログラム

事務局機能の充実	緊急即応体制の整備		
	業務合理化・強化	組織再編	
	JPFの戦略性の強化	PA（プログラム・アプローチの本格的な導入）	資金配分決定プロセス
	モニタリング・評価	プログラム・事業の評価及び次期事業への提言	
来年度年次計画	海外の自然災害対策	開発フェーズ国でのJPF対応戦略/事前対応計画	アフガニスタン支援

注1：現時点で想定している課題リスト

注2：事務局は委員会の議論への参加が可能、検討テーマによりNPOや専門家などを委員会に招く

## 第一回 経営委員会（10月）における優先課題

### 1. 緊急即応体制の整備

- ・国内災害の対応（範囲・内容・体制）
- ・事務局機能の充実における緊急即応体制の整備
- ・緊急対応部（仮名称）の出動基準について

### 2. 運営資金（OH）の確保

- ・海外の事例を調査、適正なOH割合を検討
- ・主要ドナーへの報告と連絡
- ・次回以降のファンドレイズにおける周知

### 3. 助成制度の再検討

- ・被助成団体の格付け/助成資格の検討
- ・助成プロセスの見直し
- ・ガイドラインの改定
- ・プログラム・事業の評価及び次期事業への提言
- ・組織再編